

一般質問

笠井 正信 議員

新年度の施政方針を問う



【質問】 市内の人口減少や少子高齢化に伴い、市内総生産額はこの10年で500億円減少し、特に農業や製造業、建設業等の落ち込みが厳しい中、来年度はどのような施策をとるのか。

【市長】 一次産業の振興を図り、製品の付加価値を高め収入増に繋げ、農家の所得確保に貢献している。製造業、建設業等は複合化を後押しすることで産学官金融と連携した創業支援と既存の企業の体質強化や新規に投資するための部分も計画をしている。

いるが、まだまだPRが浸透していないのではないかと。

【地域振興課長】 首都圏へのPRは、市のホームページやフェイスブックにて掲載した。佐渡市単独で東京有楽町のふるさと回帰支援センターで開催しPR等に努めている。

【質問】 少子化対策に中学校卒業まで公費負担をふると納税とたばこ税で支援を考えられないか。

【市長】 子育ては、最も重要な施策であることは事実であり、その中で財源の仕組みを作るかを検討していきたい。

【質問】 観光については総合産業を巻き込みながらデータ分析をし、科学的なアプローチを取り入れ、観光地域づくり、*DMOを目指したい。

【質問】 UIターンを進めて

め、販売戦略を農協等々と連携を取り、佐渡米の有利販売に努めたい。

【質問】 木育について提案したい。木育とは幼児期から木にふれあう環境を整えることで、幼児自身が木の優しさ、ぬくもりを感じることににより精神が休まるといわれているが、この程、仮称金井保育園に木の積み木の貸し出しをするが、他の保育園にも普及すべきではないか。

【市長】 幼児に安心して与えられるか、今、保健所と協議を進めている。

【質問】 米の高付加価値による農家所得の確保をどのように向上させるのか。

【市長】 品質向上を図る為に、色彩選別機の導入補助金等により品質向上に努

※注釈 DMO：地域全体の観光マネジメントを一本化する着地型観光のプラットフォーム組織。

一般質問

渡辺 慎一 議員

人材育成と情報の活用について



【質問】 元気な佐渡を作るためには人材の育成が大切と考える。教育大綱の「明日の佐渡を作る人、世界に羽ばたく人」を基本理念に掲げ、また、今期グローバル人材育成事業も予算化されている。グローバルという言葉があり、地球的視野に立ち、地域で活躍する人と訳すようだ。島外に出て、または外国で活躍する人ばかりでなく、そのような視野に立ち佐渡で活

【質問】 国のREAS（地域経済分析システム）から佐渡と県内他市の経営体当たりの農産物販売金額を2005年と2010年でグラフ化した。私がシヨックだったのは佐渡が県平均の半分にも満たないこと。全国平均の3分の1弱だが、市長はこれをどう見るか。

【市長】 佐渡の場合には規模が非常に小さく、労働力の高齢化が進んでいる、そして米に特化している。

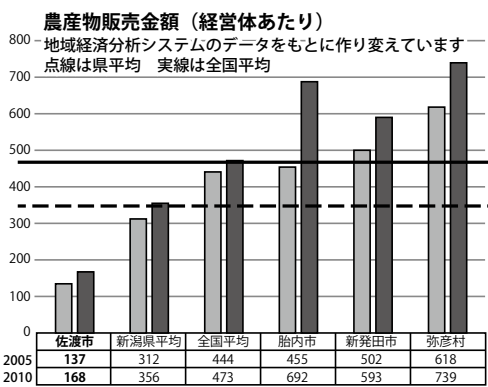
躍する者も当然入るか。**【教育長】** 人材育成には3つの姿がある。一つは佐渡にいながら活躍する人、島外に出て学び、成長してUターンして帰ってくる人、佐渡の外から佐渡を応援してくれる人を想定している。

【質問】 私は販売チャンネルが少なく、JAに偏りすぎていると見たが。

【市長】 JA依存度は県の中で佐渡が一番高い。小規模、高齢化が進む中、自力販売はリスクが伴う。JAとの連携、リスク回避含め検討が必要だ。

【質問】 佐渡市の医療構想のなかでは、生活習慣病や循環器系の病気の金額、構成比ともに比率が高い。ひまわりネット等、データを分析、ICTを活用することによって、これまでの行政サービスを一歩進め、病気の傾向と対策や予防にも力を入れるべきと思うがどうか。

【市民生活課長】 地域包括ケアの実現に向けて医療、介護、生活支援にかかわる自治体の連携が求められる中、それを支えるICTは確かに有益である。



一般質問

村川 四郎 議員

日本一お客様に愛される島づくりとは



〔質問〕 佐渡市は「日本一お客様に愛され、選んでもらえる島を目指そう」という「市訓」を掲げて4年目になるが、日本一という目標に根拠がないのは全くナンセンスで無責任だ。この市訓を具体的に、どのような目標で職員にはチャレンジをさせ、目標達成を、どのような基準で誰が評価するのか。日本一のキャンペーンを全く知らない市民が多い。市民にはどのような協力を依頼しているのか。

行うのではなく、いわゆる合い言葉的な呼びかけであり、その目標達成の判断は、佐渡に來られた方々が評価し、悪い評価が減ることを目指している。

〔質問〕 まちづくり協議会の成果について。地域審議会解散後に、地域活性化の目玉事業として設立を目指した「まちづくり協議会」の成果が見えてこない。協議会は、全地区に設置され、各地区の検証はされたのか。地域審議会やチャレンジ事業の成果・検証は、賛否が分かれているが、当協議会は地域の活性化が期待できる組織になっているのか。

〔質問〕 佐渡の医療構想について。①島内の医療機関による、より高い医療レベルの島内完結型の病院育成を目指すべき。②今回の医療構想は現状分析だけで、将来の具体的医療体制が見えない。③医療構想は、行政の長でなく、中核病院の強い信念と知識で推進すべき。

〔質問〕 今回の医療構想は、医師会はもとより、基幹病院の佐渡総合病院を中心とした医療関係者から知恵を借り協力して作成した。医療圏の構想及び介護連携推進の検討も指摘のように、市長中心でなくて、医療圏内のリーダーの病院の強い信念と知識で推進する。

〔質問〕 「お上がやってやる」の意識でなく、住民あつての行政の意識・姿勢が重要。公共施設の統廃合等、押し付けになっている。

〔質問〕 スポーツ協会も設立し「いつでもどこでも誰でもスポーツに親しむ」という方向にも関わらず地域にある体育館を廃止するのは矛盾している。

〔質問〕 策定する公共施設総合管理計画は、各地の「まちづくり」や歴史の上で健康づくりを促している。行政改革課長「まちづくり」の方向性は、計画に出していない。将来的な財政規模に応じた維持管理の方向を出すことにしている。

〔質問〕 平成27年5月設立の佐渡市スポーツ協会は、スポーツする力の向上、市民誰もがスポーツに親しんで健康づくりを促している。行政改革課長「まちづくり」の方向性は、計画に出していない。将来的な財政規模に応じた維持管理の方向を出すことにしている。

〔質問〕 市民所得が県内一低く、子どもの貧困も深刻であり、溜め込んだ基金を活用し思い切った子育て支援策を講じるべき。財調基金や減債基金は、県内でトップ。

〔質問〕 結婚から就業までの一貫した子育て対策をやる。メリハリが重要だ。

〔質問〕 佐渡市小中学校PTA連合会だよりで、要望の安全対策は平成19年から現在まで、323件中13%しか対応していない。

〔質問〕 子どもが危ないところがあつてはならない。予算をつけて鋭意努力する。

〔質問〕 県資料では県内で一番介護認定者が多く、かつ重度者が多くなつており、制度変更への対応は急務だ。介護予防サービスの無料化等を。

一般質問

中川 直美 議員

住民あつての行政の意識・姿勢が重要



〔質問〕 「お上がやってやる」の意識でなく、住民あつての行政の意識・姿勢が重要。公共施設の統廃合等、押し付けになっている。

〔質問〕 スポーツ協会も設立し「いつでもどこでも誰でもスポーツに親しむ」という方向にも関わらず地域にある体育館を廃止するのは矛盾している。

〔質問〕 子どもが危ないところがあつてはならない。予算をつけて鋭意努力する。

〔質問〕 策定する公共施設総合管理計画は、各地の「まちづくり」や歴史の上で健康づくりを促している。行政改革課長「まちづくり」の方向性は、計画に出していない。将来的な財政規模に応じた維持管理の方向を出すことにしている。

〔質問〕 市民所得が県内一低く、子どもの貧困も深刻であり、溜め込んだ基金を活用し思い切った子育て支援策を講じるべき。財調基金や減債基金は、県内でトップ。

〔質問〕 結婚から就業までの一貫した子育て対策をやる。メリハリが重要だ。

〔質問〕 佐渡市の人口減少、産業低迷、交流人口と観光減少の解消のため外から大勢の方々に来てもらう必要がある。喜んで佐渡に来てもらえる風土づくりが必要で、日本一の合い言葉を設定した。この目標の実現には個人の実践と達成が必要だが、職員と市民が丸で

〔質問〕 10地区で組織ができて、祭、運動会、記念イベントや街並み再生等の提案もある。地域審議会やチャレンジ事業の継続は考えて

〔質問〕 今回の医療構想は、医師会はもとより、基幹病院の佐渡総合病院を中心とした医療関係者から知恵を借り協力して作成した。医療圏の構想及び介護連携推進の検討も指摘のように、市長中心でなくて、医療圏内のリーダーの病院の強い信念と知識で推進する。

〔質問〕 策定する公共施設総合管理計画は、各地の「まちづくり」や歴史の上で健康づくりを促している。行政改革課長「まちづくり」の方向性は、計画に出していない。将来的な財政規模に応じた維持管理の方向を出すことにしている。

〔質問〕 市民所得が県内一低く、子どもの貧困も深刻であり、溜め込んだ基金を活用し思い切った子育て支援策を講じるべき。財調基金や減債基金は、県内でトップ。

〔質問〕 結婚から就業までの一貫した子育て対策をやる。メリハリが重要だ。

一般質問

金光 英晴 議員

不正補助金の対応は



【質問】市長は、銀鮭養殖事業の失敗を認め補助金返還を求めると言ってきたが、返還はどうなったのか。

【農林水産整備主幹】市の単独モデル事業で整備した、陸上養殖用の種苗施設について補助金交付要綱に違反しており、今後も使用する計画がないことから、昨年8月28日に補助金交付決定を取り消し返還命令を行った。その後、10月6日に銀鮭養殖推進協議会で改めて、補助金返還命令の趣旨を説明し納付を促したが、未だに納付されていない。今後も督促を行うが、それでは訴訟手続きにより履行を求める。

【質問】離島流通効率化事業（水産物加工施設整備事業）いわゆるビッグフィッシュャー（BF社）事件で、

2回目の竣工検査の時、三社見積が出されたとなつていますが、正規な手続きか。

【総務課長】企業への補助金交付決定時には相見積はとっていない。

【質問】だから3倍もする機械の価格もチェックできなかった。市に落ち度があったと言うか、市の主導であつたと指摘される所以である。責任はどうされるのか。

【市長】二度とやらないと市民に約束することが、私の責任の取り方だ。出処進退は私自身が決める。

【質問】佐渡には、医療分野や航空機産業のプロジェクトに参加する等、技術力の高い会社、経営がしっかりした会社がある。充実してきた国の支援制度を利用して、地元の優秀で技術力の高い会社から、雇用の拡大

に協力願うてはいいかがか。
【総合政策課長】中小企業の支援は経済産業省、中小企業庁から商工会を通じて補助金が交付されていた。平成26年に産業競争力強化法が改正され、市町村が積極的に入るようになった。来年度から本格的に創業支援ネットワークを構築し、国県の補助制度の活用を進めていく。

一般質問

中村 良夫 議員

医師の確保、へき地診療所の存続を



【質問】地域医療、診療所の充実について。医師不足が大きな問題となつている中で、新潟県では人口10万人当たり医療施設に従事する医師数が、2014年全国で44位、2012年で43位、2006年41位で医師不足であることが問題。こういう状況が広大な中山間地や離島の佐渡では一層医師数が少ない現状になつており、矛盾が集中している。こういった問題を佐渡市として真剣に考え、へき地診療所の存続について地域要望とともに強く見解を求める。

【市長】へき地診療所は5か所ある。両津病院と佐渡総合病院が、巡回診療や診療所への医師派遣を行っている。平等に医療を受けることは重要であり、今後とも現在の体制が維持できるように努める。

【質問】主要地方道佐渡一周線、岩首から松ヶ崎間及びび岩首から柿野浦間の道路改良の早期実現について見解を求める。

【市長】安全・安心で通学・生活道路という視点からも必要である。ルート検討が進められている段階で、一日も早く早期に事業化ができるように強く要望する。

【質問】住宅リフォーム支援事業については、制度を継続すべきではないか。

【市長】経済対策として、平成22年から平成27年まで計7回実施してきた。企業など景気回復というものが見込めない段階なので、経済対策ということではなくて、通常の形の中で3か年継続という「佐渡市住宅環境整備支援事業」を今議会に提案している。

【質問】携帯電話不感地区解消対策の促進についての進捗状況はどうか。

【市長】各通信事業者へ改善要望をこれからも進めていく。

【質問】住民の要求は両津病院も両津文化会館もよくしてほしいということだ。住民や利用者から要望をよく聞いて進めるべきではないか。

【市長】病院の建築構想委員会を立ち上げていく。両津文化会館は、地元と協議していく。



一般質問

荒井 眞理 議員

市民参加の佐渡づくりを求めて



【質問】 金井地区の保育園統合問題は、市は丁寧な市民の理解を得て行くと言いつつ、地域のニーズは置き去り、保護者には大型化の説明ができていない。保護者からの手紙には、未だ不安が拭えないとあるが。

【社会福祉課長】 小学校に上がる際の子どものストレス軽減や行事を盛大に行う。説明会は最終し、今後は回覧板等で経過説明をしたい。

【質問】 安全確保、交通整理等を検証するのだから市民とまちづくりする姿勢として説明会を開催しないか。

【社会福祉課長】 必要があれば参加をお願いする。

【質問】 現庁舎は耐用年数が後20年程ある。市民が最後にリスクを負うことになってはいけない。新庁舎建設のパブリックコメントのために市民に基本的な説明をせず、期間も約30日を

義務としているところ20日しか取らず、パブコメの意味は何か。

【庁舎整備主幹】 公正、透明性、市政参画、市民協働が目的である。

【質問】 新穂行政サービスセンター・公民館建設で、元気館に調理室があるのに2つ目を新たに作るのには税金の無駄遣いだ、と市民が指摘している。多くの市民が知らない間に、実績も計画もないまま実施設計に入るの合理的説明になっていない。調理室利用の実績や計画はあるか。

【社会教育課長】 商品開発等の研究の要望が出され、これから関係者と詰めていく。

【質問】 佐渡インフォメーションセンターが観光情報提供を止めるのはなぜか。

【市長】 観光案内経験者がおらず反省。見直しをし、地域の色を情報発信したい。

【質問】 世界シオパークがユネスコ認定になり世界遺産とのサイト、事務役割など棲み分けの対応が早急に求められる。どうするのか。

【教育長】 ユネスコの方向性、情報収集に努め、連携の在り方を考えていく。

【質問】 市長は官民共用飛行場建設の動きを承知しているのか。

【市長】 国境離島特別措置法は成立させたい。自衛隊との共用空港設置は、市長が何かを言うものではなく市民と相談しながらである。

【質問】 ビッグフィッシャーの刑事事件は、市は当初から協議会がおかしいと分かって進めてきた事が原因ではないか。今回、協議会を再建するというのが本場に責任を持って進めるのか。

【農林水産課長】 責任体制は不十分だったが、今回は事業実施主体が責任を負う。

一般質問

近藤 和義 議員

金井温泉復活と特別養護老人ホーム設置



【質問】 次の市長との面談議事録に相違ないか。

「平成28年2月3日、近藤和義議員の仲介により、金井温泉復活推進委員は市長と面談した。内容は、金井温泉の復活と特別養護老人ホームの設置である。」

「市長回答」

① 3月いっぱい金井温泉

一、温泉復活について

② 温泉経営を民間企業がするならば反対の理由はない。

二、特別養護老人ホームの設置について

① 金井には特養施設がないので、民間企業が経営することに反しては市長として反対の理由はない。

民業圧迫をすることはない。具

体策が欲しい。

② 補助金の申請に

関しては、佐渡市として

最大の努力をする。

③ 民間企業と地域の方々がよく話し合いをして欲しい。」

【市長】 「市は温泉経営をしない。」

「温泉施設は公売にかけ

る。」前段にこの2つのフロ

ーがあればこの議事録に

間違いない。

【質問】 特別養護老人ホーム待機者は約400人いる。足りないものは建てなければならぬのではないか。

【市長】 待機者の解消は当然必要である。

【質問】 100床規模の特別養護老人ホームとセットなら金井温泉を経営してもよいとの民間企業の意向があるが、金井温泉はいつ公売にかけるのか。

【庁舎整備主幹】 源泉施設も含めて民間の方に有効利用してもらうために準備を進めており、新年度早々に公売にかけることを想定している。



金井温泉復活を